平成 28 年 労 働 災 害 発 生 状 況 (速 報)

平成 28 年 1 2 月 末 現 在 集 計 鳥 取 労 働 局

業 種 別	合 計				鳥 取 署				米 子 署				倉 吉 署			
	平成 28 年	平成 27 年	増減数	増減率 (%)	平成 28 年	平成 27 年	増減数	増減率 (%)	平成 28 年	平成 27 年	増減数	増減率 (%)	平成 28 年	平成 27 年	増減数	増減率 (%)
	死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数		
全 産 業	(1) 409	(3) 420	-11	-2.6	130	(2) 134	-4	-3.0	199	(1) 204	-5	-2.5	(1) 80	82	-2	-2.4
製 造 業	(1) 87	92	-5	-5.4	24	25	-1	-4.0	50	52	-2	-3.8	(1) 13	15	-2	-13.3
木材・木製品・家具装備品製造業	10	13	-3	-23.1	4	4	0	0.0	6	7	-1	-14.3	0	2	-2	-100.0
鉄鋼・金属製品製造業	(1) 13	13	0	0.0	5	4	1	25.0	5	8	-3	-37.5	(1) 3	1	2	200.0
機械器具製造業	9	6	3	50.0	5	2	3	150.0	1	3	-2	-66.7	3	1	2	200.0
食料品製造業	39	40	-1	-2.5	4	8	-4	-50.0	30	26	4	15.4	5	6	-1	-16.7
上記以外の製造業	16	20	-4	-20.0	6	7	-1	-14.3	8	8	0	0.0	2	5	-3	-60.0
建 設 業	66	67	-1	-1.5	24	23	1	4.3	23	33	-10	-30.3	19	11	8	72.7
土木工事業	29	25	4	16.0	13	7	6	85.7	8	13	-5	-38.5	8	5	3	60.0
建築工事業	34	33	1	3.0	10	13	-3	-23.1	13	16	-3	-18.8	11	4	7	175.0
木造家屋建築工事業	12	11	1	9.1	3	7	-4	-57.1	4	4	0	0.0	5	0	5	*
その他の建築工事業	22	22	0	0.0	7	6	1	16.7	9	12	-3	-25.0	6	4	2	50.0
その他の建設業	3	9	-6	-66.7	1	3	-2	-66.7	2	4	-2	-50.0	0	2	-2	-100.0
運 輸 交 通 業	48	(1) 43	5	11.6	12	(1) 15	-3	-20.0	28	22	6	27.3	8	6	2	33.3
道路貨物運送業	46	(1) 35	11	31.4	12	(1) 12	0	0.0	27	19	8	42.1	7	4	3	75.0
その他の運輸交通業	2	8	-6	-75.0	0	3	-3	-100.0	1	3	-2	-66.7	1	2	-1	-50.0
林 業	19	(2) 27	-8	-29.6	10	(1) 16	-6	-37.5	5	(1) 10	-5	-50.0	4	1	3	300.0
その他の事業	189	191	-2	-1.0	60	55	5	9.1	93	87	6	6.9	36	49	-13	-26.5
卸・小売業	49	57	-8	-14.0	14	21	-7	-33.3	30	25	5	20.0	5	11	-6	-54.5
清掃業・ビルメンテナンス業	26	29	-3	-10.3	7	8	-1	-12.5	13	15	-2	-13.3	6	6	0	0.0
旅館・ホテル業	11	12	-1	-8.3	0	1	-1	-100.0	5	5	0	0.0	6	6	0	0.0
保健衛生業	36	41	-5	-12.2	16	13	3	23.1	15	14	1	7.1	5	14	-9	-64.3
通信業・金融業等	20	5	15	300.0	8	1	7	700.0	7	3	4	133.3	5	1	4	400.0
上記以外のその他の事業	47	47	0	0.0	15	11	4	36.4	23	25	-2	-8.0	9	11	-2	-18.2

(注) () 内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業 4 日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ

「STOP! 転倒災害」1 月は重点取組期間です。チェックリスト等による総点検を行い、職場の転倒災害防止対策を進めましょう。